



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ソレキア株式会社
コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,559	△4.5	△193	—	△190	—	△158	—
28年3月期第3四半期	14,199	0.1	△224	—	△196	—	△179	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △148百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △218百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△183.15	—
28年3月期第3四半期	△206.14	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,274	5,388	47.8
28年3月期	12,048	5,580	46.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,388百万円 28年3月期 5,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	50.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	2.0	220	—	210	—	110	—	126.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,016,961 株	28年3月期	1,016,961 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	149,049 株	28年3月期	148,777 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	868,079 株	28年3月期3Q	868,627 株

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を計算しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
	(4) 追加情報	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が引き続き力強さを欠く中で、世界経済や国際情勢の先行き懸念から円高・株安傾向が続きましたが、11月の米国大統領選挙の結果を受け、急速に円安・株高が進みました。これに伴い、企業業績は製造業では輸出の持ち直しや在庫調整の一巡により、緩やかな改善傾向が見られた一方、非製造業では雇用所得環境は改善したものの、インバウンド需要の増勢鈍化から消費関連が伸び悩みとなるなど、景気の足踏み状態が続きました。

企業のICT投資につきましては、政府の大型経済対策への期待感が下支えとなつてはいるものの、不安定な為替・株価動向、米国の政権交代後の政策運営や海外情勢の不透明感から、総じて慎重な姿勢が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、小口ユーザーの設備更新需要の一巡、省エネ機器関連やヘルスケア商談の減少、延伸などにより、情報通信機器、電子デバイスが減少し、135億59百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少を補うべく経費圧縮に努めた結果、営業損失は前年同期比30百万円減少の1億93百万円（前年同期は2億24百万円の営業損失）、経常損失は前年同期比6百万円減少の1億90百万円（前年同期は1億96百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億58百万円（前年同期は1億79百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、システムエンジニアリングサービスは前年同期比増加となりましたが、電子デバイスがメーカーの生産終息や前年同期に伸長した設備更新需要の反動減、ヘルスケア商談の減少により、売上高は79億70百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費圧縮に努め、営業損失は76百万円（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、自治体・公共向けの需要は底堅く推移しフィールドサービスも増加しましたが、情報通信機器の大口ユーザーの設備更新需要の一巡や省エネ機器関連商談の減少により、売上高は28億83百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少とフィールドサービスの復調により、営業利益は48百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

「西日本」は、フィールドサービスは回復してきたものの、ICT需要の不振に加え競争の激化と大型商談の遅延などから情報通信機器の売上が大幅に落ち込み、システム開発も減少したため、売上高は25億95百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少とシステムソリューションの採算悪化などにより営業損失11百万円（前年同期は51百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、7億74百万円減少し、112億74百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1億83百万円、商品が2億61百万円、仕掛品が1億28百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が14億59百万円減少するなど、流動資産が7億25百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億82百万円減少し、58億85百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が4億86百万円、賞与引当金が1億68百万円減少するなど、流動負債が5億31百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億92百万円減少し、53億88百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億2百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、業績は概ね見込どおりに推移しており、平成28年11月9日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間への影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,779	3,414,577
受取手形及び売掛金	5,204,251	3,744,865
電子記録債権	101,345	215,746
商品	674,590	936,302
仕掛品	74,369	203,146
その他	196,339	240,842
貸倒引当金	△1,955	△963
流動資産合計	9,479,720	8,754,517
固定資産		
有形固定資産	1,130,715	1,114,621
無形固定資産	125,012	96,678
投資その他の資産		
投資有価証券	263,905	290,050
敷金及び保証金	555,957	554,575
繰延税金資産	433,447	404,346
その他	66,582	66,251
貸倒引当金	△6,631	△6,629
投資その他の資産合計	1,313,261	1,308,594
固定資産合計	2,568,989	2,519,894
資産合計	12,048,710	11,274,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,859,510	2,372,934
短期借入金	1,030,000	1,117,367
未払法人税等	59,137	24,981
賞与引当金	288,400	120,300
その他	595,520	665,739
流動負債合計	4,832,567	4,301,323
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	89,246	89,246
退職給付に係る負債	1,431,813	1,380,221
資産除去債務	64,374	65,067
固定負債合計	1,635,434	1,584,536
負債合計	6,468,002	5,885,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,611	2,359,629
利益剰余金	1,154,761	952,366
自己株式	△249,704	△250,225
株主資本合計	5,557,676	5,354,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,122	76,678
為替換算調整勘定	△23,091	△42,904
その他の包括利益累計額合計	23,031	33,773
純資産合計	5,580,707	5,388,552
負債純資産合計	12,048,710	11,274,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,199,619	13,559,212
売上原価	11,922,935	11,367,248
売上総利益	2,276,683	2,191,964
販売費及び一般管理費	2,500,809	2,385,754
営業損失(△)	△224,125	△193,790
営業外収益		
受取配当金	9,933	10,156
保険返戻金	18,386	—
その他	9,218	11,065
営業外収益合計	37,538	21,222
営業外費用		
支払利息	5,878	5,277
為替差損	1,596	11,694
その他	2,543	1,063
営業外費用合計	10,017	18,035
経常損失(△)	△196,604	△190,604
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,530
特別利益合計	—	10,530
特別損失		
投資有価証券評価損	—	989
投資有価証券売却損	122	—
特別損失合計	122	989
税金等調整前四半期純損失(△)	△196,727	△181,063
法人税、住民税及び事業税	23,270	21,584
法人税等調整額	△40,935	△43,662
法人税等合計	△17,665	△22,077
四半期純損失(△)	△179,061	△158,985
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,061	△158,985

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△179,061	△158,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,055	30,555
為替換算調整勘定	△1,284	△19,813
その他の包括利益合計	△39,339	10,741
四半期包括利益	△218,401	△148,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,401	△148,243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,152,651	3,064,812	2,840,010	14,057,473	142,145	14,199,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,388	—	137	20,526	206,447	226,973
計	8,173,039	3,064,812	2,840,148	14,078,000	348,593	14,426,593
セグメント利益又は損失(△)	△76,453	47,013	51,648	22,208	△43,335	△21,127

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	22,208
「その他」の区分の利益	△43,335
セグメント間取引消去	385
全社費用(注)	△203,383
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△224,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,970,961	2,883,314	2,595,054	13,449,331	109,881	13,559,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,133	—	1,027	8,160	263,419	271,580
計	7,978,094	2,883,314	2,596,082	13,457,491	373,301	13,830,793
セグメント利益又は損失(△)	△76,920	48,251	△11,259	△39,927	△18,202	△58,130

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△39,927
「その他」の区分の利益	△18,202
セグメント間取引消去	334
全社費用(注)	△135,993
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△193,790

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響はありません。